

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	4,591,920	4,117,448	9,121,518
経常利益	(千円)	524,129	47,092	959,156
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	388,255	7,482	702,379
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	265,081	26,501	540,968
純資産額	(千円)	9,240,965	9,454,415	9,452,809
総資産額	(千円)	13,106,457	13,487,608	13,056,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	75.87	1.46	137.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.4	67.5	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	752,567	528,607	1,387,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	436,088	736,651	911,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,381	5,700	149,184
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,346,140	2,308,677	2,363,449

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	36.50	4.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、松本精工株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速により外需が弱含む中、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

自動車業界におきましては、登録車、軽自動車ともに販売が好調であったため、国内の販売台数は前年同四半期比5.6%と増加しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は4,117百万円（対前年同四半期474百万円減少[10.3%]）となりました。利益面では、営業利益52百万円（対前年同四半期465百万円減少[89.9%]）、経常利益47百万円（対前年同四半期477百万円減少[91.0%]）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（対前年同四半期380百万円減少[98.1%]）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高2,703百万円（対前年同四半期286百万円減少[9.6%]）、営業損失86百万円（対前年同四半期は営業利益239百万円）となりました。東南アジアは売上高1,078百万円（対前年同四半期33百万円減少[3.0%]）、営業利益50百万円（対前年同四半期25百万円減少[33.6%]）、中国は売上高454百万円（対前年同四半期182百万円減少[28.6%]）、営業利益65百万円（対前年同四半期103百万円減少[61.2%]）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円の増加となりました。流動資産は58百万円減少しましたが、主として現金及び預金の増加299百万円、受取手形及び売掛金の減少375百万円、電子記録債権の減少33百万円、仕掛品の増加100百万円、その他の減少31百万円等によるものであります。固定資産は489百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加77百万円、機械装置及び運搬具の減少46百万円、建設仮勘定の増加503百万円、関係会社株式の減少121百万円、その他の増加35百万円等によるものであります。

負債は4,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円の増加となりました。流動負債は183百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少198百万円、短期借入金の増加42百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加87百万円、その他の増加254百万円等によるものであります。固定負債は245百万円増加しましたが、主として長期借入金の増加177百万円、長期未払金の増加66百万円等によるものであります。

純資産は9,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。主として利益剰余金の減少69百万円、非支配株主持分の増加67百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,308百万円と、前連結会計年度末と比べ、209百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は528百万円（対前年同四半期223百万円減少[29.8%]）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益40百万円（対前年同四半期500百万円減少[92.5%]）、減価償却費338百万円（対前年同四半期8百万円増加[2.7%]）、売上債権の減少額482百万円（対前年同四半期387百万円増加[410.1%]）、仕入債務の減少額209百万円（対前年同四半期134百万円増加[178.3%]）、法人税等の支払額80百万円（対前年同四半期24百万円減少[23.1%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は736百万円（対前年同四半期300百万円増加[68.9%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出416百万円（対前年同四半期162百万円増加[64.0%]）、定期預金の増加額349百万円（前年同四半期はありません）、保険積立金の解約による収入18百万円（対前年同四半期16百万円増加[726.7%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同四半期は10百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額66百万円（対前年同四半期5百万円増加[8.8%]）、非支配株主からの払込みによる収入70百万円（対前年同四半期52百万円増加[304.4%]）、非支配株主への配当金の支払額9百万円（対前年同四半期とほぼ同額）となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,129,577	5,129,577	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,129,577	5,129,577	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,129	-	556,073	-	450,193

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金光 俊明	神戸市垂水区	614,797	12.00
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	464,060	9.06
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	348,640	6.80
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
山田 三郎	堺市西区	174,800	3.41
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部	136,340	2.66
金光 秀治	神戸市西区	130,200	2.54
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9 - 5	119,200	2.33
計	-	2,469,597	48.20

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,110,800	51,108	同上
単元未満株式	普通株式 2,577	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,129,577	-	-
総株主の議決権	-	51,108	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
(相互保有株式) 松本精工株式会社	兵庫県加古川市 志方町横大路647	10,000	-	10,000	0.19
計	-	16,200	-	16,200	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,809	2,884,357
受取手形及び売掛金	1,873,736	1,498,601
電子記録債権	521,803	488,217
有価証券	-	2,520
商品及び製品	135,252	121,725
仕掛品	431,125	531,788
原材料及び貯蔵品	80,952	72,706
その他	114,038	82,950
流動資産合計	5,741,718	5,682,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,692	3,662,874
減価償却累計額	1,798,358	1,924,500
建物及び構築物(純額)	1,661,333	1,738,374
機械装置及び運搬具	8,076,770	8,255,415
減価償却累計額	6,048,891	6,274,126
機械装置及び運搬具(純額)	2,027,878	1,981,289
工具、器具及び備品	1,107,228	1,133,650
減価償却累計額	935,582	972,061
工具、器具及び備品(純額)	171,645	161,588
土地	2,130,421	2,186,619
建設仮勘定	262,112	766,079
有形固定資産合計	6,253,391	6,833,952
無形固定資産		
のれん	-	15,550
その他	129,298	130,994
無形固定資産合計	129,298	146,544
投資その他の資産		
投資有価証券	572,134	550,021
関係会社株式	223,629	102,048
その他	136,555	172,173
投資その他の資産合計	932,318	824,242
固定資産合計	7,315,008	7,804,739
資産合計	13,056,727	13,487,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,072	730,794
短期借入金	774,078	816,885
1年内返済予定の長期借入金	198,020	285,537
未払法人税等	82,973	41,484
賞与引当金	159,316	207,280
役員賞与引当金	14,107	4,410
その他	626,282	880,773
流動負債合計	2,783,851	2,967,166
固定負債		
長期借入金	286,193	463,447
長期未払金	46,380	112,380
繰延税金負債	228,666	221,961
退職給付に係る負債	233,560	243,300
その他	25,264	24,936
固定負債合計	820,066	1,066,026
負債合計	3,603,917	4,033,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	450,193	447,480
利益剰余金	7,778,236	7,709,186
自己株式	6,687	15,837
株主資本合計	8,777,817	8,696,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,707	191,195
為替換算調整勘定	203,294	218,411
その他の包括利益累計額合計	395,002	409,606
非支配株主持分	279,989	347,905
純資産合計	9,452,809	9,454,415
負債純資産合計	13,056,727	13,487,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,591,920	4,117,448
売上原価	3,321,874	3,257,418
売上総利益	1,270,045	860,029
販売費及び一般管理費	751,852	807,540
営業利益	518,193	52,489
営業外収益		
受取利息	2,638	3,999
受取配当金	7,973	8,571
持分法による投資利益	5,342	-
有価証券評価益	-	385
その他	4,474	9,579
営業外収益合計	20,428	22,535
営業外費用		
支払利息	10,837	13,078
持分法による投資損失	-	4,048
為替差損	3,064	10,804
その他	590	0
営業外費用合計	14,492	27,932
経常利益	524,129	47,092
特別利益		
固定資産売却益	1,628	11,769
補助金収入	20,883	-
保険解約返戻金	938	7,524
受取保険金	-	967
特別利益合計	23,450	20,261
特別損失		
固定資産売却損	575	-
固定資産除却損	5,579	612
投資有価証券評価損	-	25,641
保険解約損	-	307
特別損失合計	6,154	26,562
税金等調整前四半期純利益	541,425	40,792
法人税、住民税及び事業税	146,216	51,258
法人税等調整額	6,448	17,565
法人税等合計	152,664	33,693
四半期純利益	388,760	7,099
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	504	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,255	7,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	388,760	7,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,837	511
為替換算調整勘定	134,006	23,447
持分法適用会社に対する持分相当額	5,509	3,532
その他の包括利益合計	123,678	19,402
四半期包括利益	265,081	26,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,954	22,087
非支配株主に係る四半期包括利益	10,872	4,413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,425	40,792
減価償却費	329,413	338,357
のれん償却額	-	1,829
賞与引当金の増減額(は減少)	48,229	42,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,632	9,697
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,351	4,547
受取利息及び受取配当金	10,611	12,571
支払利息	10,837	13,078
持分法による投資損益(は益)	5,342	4,048
有価証券評価損益(は益)	-	385
補助金収入	20,883	-
受取保険金	-	967
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,641
固定資産売却損益(は益)	1,053	11,769
固定資産除却損	5,579	612
保険解約損益(は益)	938	7,217
売上債権の増減額(は増加)	94,613	482,589
たな卸資産の増減額(は増加)	60,242	51,799
仕入債務の増減額(は減少)	75,290	209,504
その他	30,072	31,174
小計	859,825	609,871
利息及び配当金の受取額	10,206	12,206
利息の支払額	12,822	12,964
法人税等の支払額	104,642	80,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,567	528,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,104	416,639
有形固定資産の売却による収入	2,886	59,458
有形固定資産の除却による支出	5,070	-
無形固定資産の取得による支出	11,736	3,592
投資有価証券の取得による支出	7,372	7,994
定期預金の増減額(は増加)	-	349,000
関係会社株式の取得による支出	114,000	-
保険積立金の解約による収入	2,291	18,940
預り保証金の返還による支出	70,563	38,030
補助金の受取額	20,883	-
その他	697	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,088	736,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,733	53,293
長期借入れによる収入	127,075	100,000
長期借入金の返済による支出	67,723	152,852
リース債務の返済による支出	527	350
配当金の支払額	61,189	66,579
非支配株主からの払込みによる収入	17,355	70,184
非支配株主への配当金の支払額	9,342	9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,381	5,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,377	4,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,482	209,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,657	2,363,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	154,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346,140	2,308,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、松本精工株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び手当	215,138千円	243,995千円
賞与引当金繰入額	51,756	55,256
役員賞与引当金繰入額	8,820	4,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,346,140千円	2,884,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	575,680
現金及び現金同等物	2,346,140	2,308,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,358千円	12.00円	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	64,041千円	12.50円	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,603千円	13.00円	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	66,603千円	13.00円	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,279	1,048,228	636,411	4,591,920	-	4,591,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,780	63,624	16	146,422	146,422	-
計	2,990,060	1,111,853	636,428	4,738,342	146,422	4,591,920
セグメント利益	239,976	75,457	168,789	484,223	33,970	518,193

(注)1. セグメント利益の調整額33,970千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,202千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等54,172千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,648,384	1,014,884	454,178	4,117,448	-	4,117,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,162	63,463	-	118,626	118,626	-
計	2,703,547	1,078,348	454,178	4,236,074	118,626	4,117,448
セグメント利益又は損失 ()	86,801	50,127	65,418	28,744	23,745	52,489

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額23,745千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,327千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等44,072千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、松本精工株式会社を連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「日本」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円87銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	388,255	7,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	388,255	7,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,117	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・66,603千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方 実	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。